福祉の現場から

Heart & Works ハート&ワークス

一人一人が人生の主人公に！

NPO法人ワンファミリー仙台の生活困窮者支援の取り組み

平成25年4月の完全失業率は4.1%、有効求人倍率は0.89倍で改善傾向にあると言われています。しかし、生活保護の受給者は215万人を超え、リーマンショック以降、稼働年齢層と推定される世帯の受給が増加しています。そのような中で、国は生活保護制度の見直しとともに、経済的に困窮している人への就労・相談支援などの強化・充実を図る新たな生活困窮者支援制度の構築を進めています。（平成25年6月現在）

今号では、路上生活者をはじめとする生活困窮者の支援を行っているワンファミリー仙台の取り組みについて理事長である立岡学さんと平井美和さんにお話を伺いました。

感謝を込めて530（ゴミゼロ）活動

ワンファミリー仙台は、東京都新宿区で行われていたホームレスのゴミ拾い活動などの取り組みに共感し、平成14年に任意団体として設立されました。一人一人が「しあわせ」と思え、そして一人一人が人生の主人公になれる世の中になることを目指して各種事業を展開しています。

設立後、ワンファミリー仙台の大きな柱の一つとなるクリーンボランティア530（ゴミゼロ）活動を開始。路上生活者や生活困窮者とともに仙台市中心街のゴミ拾いをし、活動の参加者には、おにぎり、味噌汁などを支給していました。この活動も平成25年6月末には通算583回を超え、延べ約1万7千人が参加。現在は緊急一時避難所（シェルター）やワンファミリー仙台の施設周辺でも清掃などの活動を行っています。「ゴミゼロ活動は周辺にお住まいの方との交流、また感謝の気持ちを込めて行っています。参加者も一度参加すると、抵抗感なく継続的に参加していますよ」と立岡さんは話されます。

530（ゴミゼロ）活動の様子

ニーズに応じた事業展開

平成18年に法人化。第2種社会福祉事業である無料低額宿泊所の届出をし、住居支援事業をスタートさせました。今では、その後に設置した緊急一時避難所（シェルター）を利用し、福祉的なサービスが必要かつ生活リズムを整えるのに時間がかかると思われる方を中心に、宿泊所を提供しています。ここでは住居の提供だけでなく、自立に向けた生活支援を一人一人に寄り添いながら行っています。「ワンファミリー仙台では、その時々のニーズに応じて事業を展開してきました。設立当初は、事務所なども郊外に構えていたのですが、路上生活者の多くは仙台市中心街におり、当事者が気軽に集える居場所が必要だと感じたことから、現在の事務所（無料職業紹介所）とサロンを始めたんです」と平井さん。

緊急一時避難所（シェルター）の開設は、平成20年秋ごろから始まった世界的な不況が契機になりました。これにより企業は派遣切りを行い、住居喪失者が増加。路上生活を余儀なくされている人の救済のために、反貧困みやぎネットワークと連携をし、開設に至りました。平井さんは、「連日、シェルター利用の問い合わせが寄せられています。行き場のない、本当に孤立している人の多さを目の当たりにしています。それに加え、東日本大震災後は、生活困窮者の支援団体がない他県からの相談や行政からの相談も増えています」とニーズが増加している現状について話してくれました。

キモとなる就労支援

生活困窮者の支援は、住居や生活支援だけではなく就労支援がキモとなります。ワンファミリー仙台では、一人一人にきめ細やかな就労支援が提供できる体制を整えるために、無料職業紹介所の認可を受け、就労支援事業を開始。しかし、相談者と求人のマッチングだけでは就労に結びつけることは困難です。履歴書の書き方や面接の仕方などの支援が必要であることから、一般社団法人パーソナルサポートセンターの就労支援相談センター「わっくわあく」と協働事業のかたちで、就労支援を展開しています。

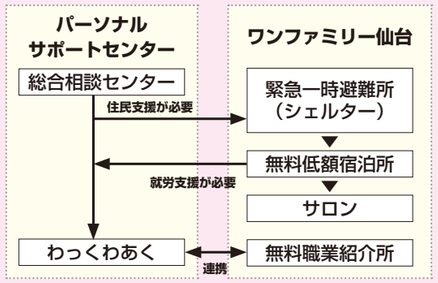
開設から1年間で、254人の相談者が訪れました。相談に訪れるのはハローワークに相談しても、なかなか就労に結びつかなかった人がほとんど。年齢も10代から70代までさまざまなうえに、約4分の1が何らかのハンディや障害などを抱えていることがわかっています。このような中で支援を受け、およそ45%の人が正社員、契約社員、パート・アルバイトなどの仕事を得ています。相談者の方が就労に結びついた要因を伺ったところ、「きめ細やかな対応が就労に結びついているのではないでしょうか」と立岡さん。「就労支援には職場開拓・準備訓練・マッチング・定着支援などがありますが、これらのどの過程においても、職員が一人一人のために真剣に取り組むこと。大げさかもしれませんが、この姿勢だけでも本人の意欲は変わってきます。就労にはこの本人の意欲が大きな変化を生み出します」と話してくれました。

パーソナルサポートセンターと連携し相談窓口を開設

ワンファミリー仙台と就労支援を一体的に行っているパーソナルサポートセンターは、平成23年3月3日に設立されました。東日本大震災直後から、仙台市と協働事業のかたちをとり、仙台市内にあるプレハブの仮設住宅を中心に定期訪問をする見守り活動を行っています。また、総合的な相談センター窓口を設置し、生活相談、就労相談をはじめさまざまな相談にも対応しています。

東日本大震災から1年が経過したころから、ワンファミリー仙台には相談が殺到しました。震災に関する相談が多かったことから、総合的な相談機能をこのパーソナルサポートセンターに依頼したことが窓口開設のきっかけでした。ワンファミリー仙台ではこの総合的な相談センターへ相談に訪れた、居場所のない方の受け皿部分を支援。緊急一時避難所や無料低額宿泊所、日中の居場所となるサロンを提供し、稼働年齢層には就労支援を行っています。

ワンファミリー仙台とパーソナルサポートセンターの連携図



新たな生活困窮者支援について

国では就労支援の抜本的強化や、住まい確保のための支援、包括的な支援提供のための相談支援などの新たな生活困窮者対策の構築を進めています。

立岡さんは「新たな生活困窮者対策は必要ですが、障害者や高齢者の相談と生活困窮者の相談は根本的に違う」と言います。「生活困窮は生活に困窮しているという『状態』です。障害や疾患とは異なり、大きな『状態』の変化が起こり得ます。そのため対象を絞るのも非常に難しく、多様な相談に対応できるスキルが求められるんです」と話されます。

今後、どのような支援体制が求められるのか伺ったところ、「理想として、総合相談のチームの中に、医師、障害者支援・高齢者支援の専門家、コミュニティソーシャルワーカー、教育関係者、医療・福祉のプロの他に、法律の専門家である弁護士、司法書士、そして就労支援の専門家がチームを組み対応する。そのうえで、きちんとしたアセスメントをし、支援計画を立て、支援を展開することが望ましいと思います。相談者がたらい回しにされないようなワンストップの窓口が必要ではないでしょうか」と専門家チームの必要性について話されました。

地域づくりには人づくり

ワンファミリー仙台やパーソナルサポートセンターでは、職員の人材育成にも力を入れています。生活困窮者の支援には、総合相談と就労支援が両輪になるという考えのもと、キャリアカウンセラーやファイナンシャル・プランナーの資格取得なども積極的に進めています。「人材育成の成果はすぐには目に見えません。でも、育てた人は地域の人財として生きてくると確信しています」と立岡さん。地域づくりには人づくりが欠かせないと話されていました。

厚生労働省社会福祉推進事業費を活用し、平成23年度に仙台市の被災者を対象に行った調査の結果、被災者の中には生活に困窮している人が多いということがわかったそうです。生活困窮者支援のスキームは被災者支援にもつながるということから立岡さんは、「今後も生活困窮者支援の枠組の勉強を続けていきます。でも、生活困窮者の支援はワンファミリー仙台やパーソナルサポートセンターなど、どこかの機関だけが担うものではないと思います。みんなで力を合わせ、情報共有を図りながら支援を展開していきたいです」と力強く話されていました。